

提案者名：球磨村

(共同提案者：(株)球磨村森電力、球磨村森林組合)

対象年度：令和4年度

<総論>

1. 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について

脱炭素先行地域に指定した渡地区、三ヶ浦地区、神瀬地区、一勝地地区の脱炭素化に向け、PPA契約による太陽光発電設備及び蓄電池の設置を計画しているが、村有施設14施設（うち3施設は令和4年度に設置済み）と民間施設4施設（うち2施設は令和4年度に設置済み）のすべてが先行地域の取組に合意済みである。残る民間住宅10戸への設置は令和6年度に公募することを予定しており、営農型太陽光発電6箇所については、令和5年度中の対象箇所選定及び合意形成を目指す。

再生可能エネルギー導入の全体像としては、各施設屋根に設置する太陽光発電設備の自家消費を優先的に導入し、相対電源として余剰屋根を活用した太陽光発電設備の導入及び耕作放棄地の再活用を兼ねた営農型太陽光発電の導入を計画している。令和4年度は、村有施設3施設、民間産業施設1箇所、民間業務施設1箇所への自家消費太陽光発電設備の導入が完了した（村有施設2施設、民間産業施設1施設、民間業務施設1施設には同時に蓄電池も設置）。

余剰屋根を活用した相対電源用太陽光電源は当初計画の通り令和5年度から導入し、営農型太陽光発電設備についても当初計画の通り令和7年度からの順次導入に向け、導入先の耕作放棄地の選定と地権者との合意形成を進める予定である。

自家消費太陽光発電設備の設置は共同申請者である(株)球磨村森電力が担っており、第三者所有型のオンサイトPPA契約で設置施設に供給している。令和4年度事業で設置したオンサイトPPAの供給単価平均は17.06円/kWhのコストで本村及び民間事業所に提供されている。(株)球磨村森電力は村内外での実績と本事業における事業採算性が評価され、熊本銀行が融資を行うことが決定しており、今後さらなる安定した運営が期待される。

2. 計画の変更箇所について

- ・ 「村有施設における太陽光発電設備（自家消費用）と蓄電池の設置」に関し、「高齢者福祉施設せせらぎほか」に含まれていた「老人憩の家」について、現地調査の結果、屋根形状が太陽光パネル設置に不適かつ施設の電力需要が小さいことから事業から除外とした。
- ・ 「村有施設における太陽光発電設備（自家消費用）と蓄電池の設置」に関し、「石の交流館ほか」に含まれていた「かわせみ物産館」について、直近1年の電力需要30分値を精査した結果、電力需要が小さいことから除外とした。その分、電力需要が見込める「こがね保育園（動力）」の自家消費用太陽光発電設備を追加した。
- ・ 以上の変更及び実際に使用する太陽光パネルの1枚あたり容量を踏まえ、太陽光発電設備は全体的に設置容量の調整をした。除外事業はあるが、全体の導入容量には大きく差はない。

<p>3. 計画の変更可能性、今後の展開について</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度に予定していた球磨村役場への太陽光発電設備導入は、既存設備があるため、余剰屋根を活用した相対電源用を計画していたが、既存設備がありながらも追加で自家消費の連系が可能であることが判明したため、オンサイト PPA に変更予定である。 令和7年度、令和8年度に球磨村役場ほか3箇所に高効率空調設備更新を計画していたが、計画を前倒しし、令和5年度に球磨村役場の高効率空調設備更新を実施予定である。見積の結果、球磨村役場のみの事業費が当初全4箇所で想定していた事業費3,300万円に達してしまうことから、ほか3箇所については今後の導入可否を含めて検討する。 令和6年度から順次導入を計画していたEVバスについて、メンテナンス容易性等を考慮した結果、導入尚早であると判断し、令和6年度のEVバス導入事業を除外予定である。その分の事業費は、一般家庭向けのオンサイト PPA に転用し、自家消費量と一般家庭需要家の増加を狙う。

<p>4. その他（評価委員会からの講評への対応状況等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域において実績のある球磨村森電力を活用し、3行政区の全民生需要家や豪雨災害による災害公営住宅等を対象とした提案であることをモデル性や実現可能性から評価 →災害公営住宅は令和5年上期に竣工予定であり、同年に太陽光発電設備を設置予定である。球磨村森電力は災害公営住宅の建設会議に参加し、建設と並行した架台設置の事前工事を調整している。 荒廃農地を活用したソーラーシェアリングや林業加工施設ゼロカーボン化など地域特性を生かした取組であることを評価 →令和4年度事業で林業加工施設1箇所にオンサイト PPA を導入した。ソーラーシェアリングについては、活用する荒廃農地選定のために九州電力送配電と協議を行い、系統強度から導入可能である土地を選定した。 需要家の合意形成に向けて体制づくりを一部開始していると認識しているが、評価委員会でもフォローアップしていくので、早期に対応されたい。 →一般家庭需要家に向けたキャンペーンを球磨村森電力と共同で企画中であり、令和5年度に順次住民会議等で展開予定である。

<事業費>

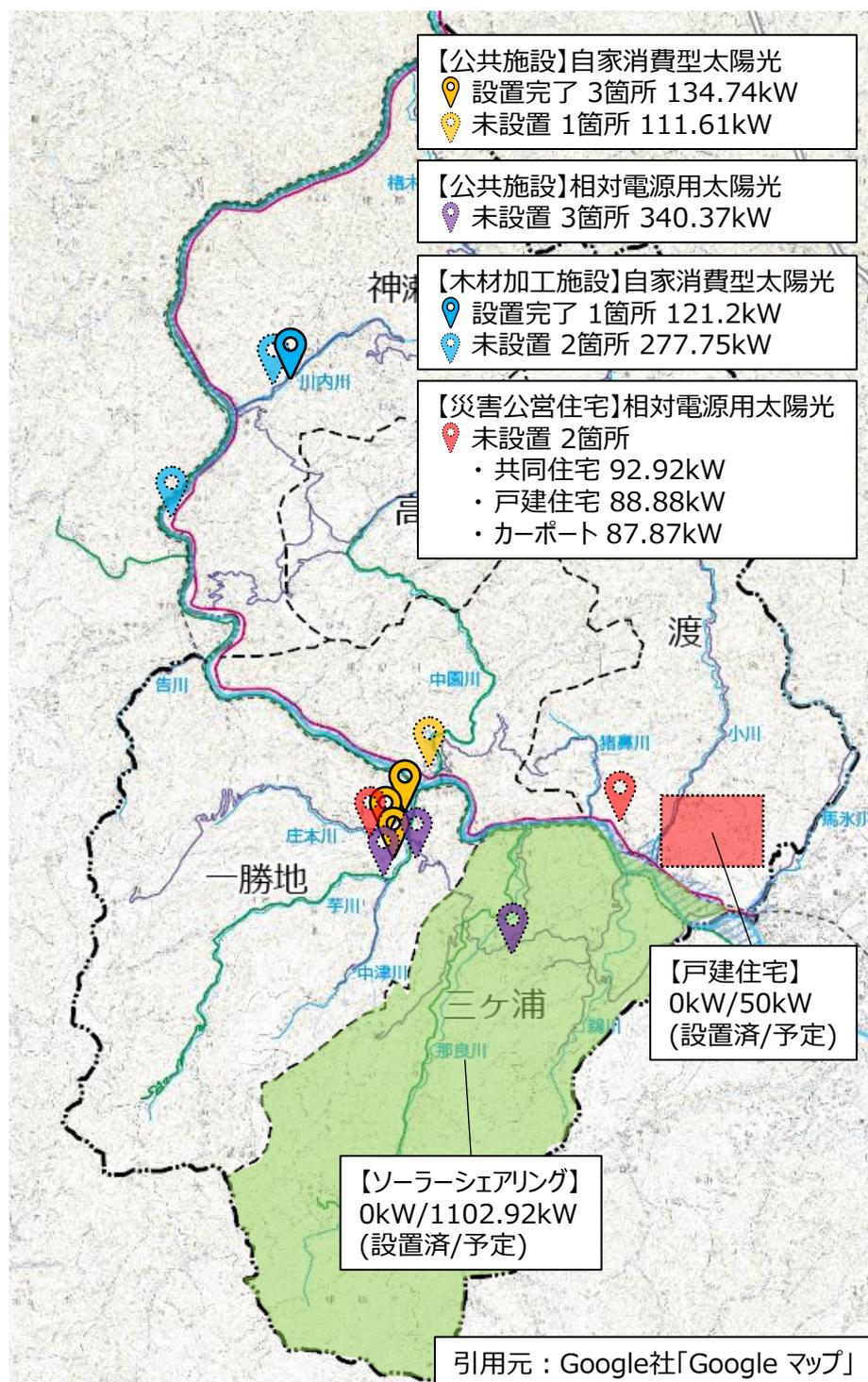
(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源			
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	65,266	
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金		26,603	
合 計		91,869	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<エリア図と進捗状況>



【「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\begin{array}{l} \text{再エネ等の電力供給量} \\ \text{(A)} \end{array} \begin{array}{l} (100\%) \\ 161,050 \\ \text{(kWh/年)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{省エネによる電力削減量} \\ \text{(B)} \end{array} \begin{array}{l} (0\%) \\ 0 \\ \text{(kWh/年)} \end{array} \right) \div \begin{array}{l} \text{民生部門の電力需要量} \\ \text{(C)} \end{array} \begin{array}{l} 3,858,109 \\ \text{(kWh/年)} \end{array} = \begin{array}{l} 4.17 \\ \text{(\%)} \end{array}$$

No.	種類	民生部門の電力需要家	件数	合意形成の状況	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				再エネ等の電力供給元 (発電主体)	省エネによる電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	実施取組
						合計	内訳						
							自家消費等	相対契約	再エネメニュー				
1	民生・家庭	戸建住宅	877戸	<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input checked="" type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	2,104,800					株球磨村森電力			【再エネ】 ② ③ 【省エネ】
2	民生・家庭	集合住宅	60戸	<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input checked="" type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	144,000					株球磨村森電力			【再エネ】 ② ③ 【省エネ】
3	民生・業務 その他	民間高齢者福祉施設、観光施設	2箇所	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	421,379					株球磨村森電力			【再エネ】 ③ 【省エネ】
4	民生・業務 その他	小規模業務施設	7箇所	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	9,597					株球磨村森電力			【再エネ】 ③ 【省エネ】
5	公共	村有施設	26箇所	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	1,178,333	161,055	161,055			株球磨村森電力		58	【再エネ】 ① ② 【省エネ】 ① ②
合計					(C) 3,858,109	(A) 161,055	161,055			-	(B) 0	58	

電力需要家との合意形成の状況について（詳細）

① 戸建て住宅、②集合住宅

令和5年度から順次、相対電源の供給先として戸建て住宅及び集合住宅への供給を増やす計画である。災害公営住宅（渡60世帯、一勝地8世帯）の入居が令和5年7月から開始予定であり、それに先んじて入居説明会を令和5年5月に開催予定である。入居説明会時に、共同申請者であり供給を担う(株)球磨村森電力とともに脱炭素先行地域の説明と供給依頼を行う。また、神瀬地区にも小規模改良住宅を令和6年3月供用開始予定で整備中であり、同住宅に入居予定の7世帯に対しても同様に入居説明会を通じて供給依頼を行う予定である。

現在、電力需要家との契約に向けた電力切り替えキャンペーン案の調整中である。キャンペーンの内容は、九州電力の一般家庭向け料金体系と比較して約5%安価な単価で供給する。また、球磨村森電力が拠出する資金を財源として、切り替えをした需要家に対し、本村内で利用可能な商品券を配付し、地域経済循環の向上に資するものとする。

② 民間高齢者施設、観光施設

民間高齢者施設は被災のため全壊しており、令和6年に再建予定である。事業再開に合わせ、(株)球磨村森電力からの供給を説明・依頼予定である。

観光施設は既に(株)球磨村森電力から供給している。

③ 小規模業務施設

7箇所のうち3箇所は既に(株)球磨村森電力から供給している。残る4箇所については戸建て住宅への供給増加と合わせて合意形成を進める。

④ 村有施設

申請時点で(株)球磨村森電力から供給している。

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組①：村有施設における太陽光発電設備（自家消費用）と蓄電池の設置

		令和4年 度	令和5年 度	令和6年 度	令和7年 度	令和8年 度	令和9年 度	令和10年 度	令和11年 度	令和12年 度	
計 画	工程	設置	設置	運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用	
	目 標 値	(単年度) 出力(kW)	134.74	111.61							
		蓄電池(kWh)	170	105							
		(累計) 出力(kW)	134.74	246.35							
		蓄電池(kWh)	170	275							
状 況	工程	令和4年 度									
	実 績	(単年度) 出力(kW)	134.74								
		蓄電池(kWh)	170								
		(累計) 出力(kW)	134.74								
		蓄電池(kWh)	170								

(説明)

令和4年度は計画通り村有施設3箇所に出力134.74kW、170kWhの蓄電池付き太陽光発電を設置した。残る1箇所(球磨村役場)については、合意形成および採算性の評価を終えており、令和5年度中に設置を完了する予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源			
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・ 概算払	34,655	
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金		14,110	
合 計		48,765	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組②：村有施設における太陽光発電設備（相対電源用）と蓄電池の設置

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		設置	設置	運用	運用	設置	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)出力(kW)		466.62	192.91						
		蓄電池(kWh)		420	225						
		(累計)出力(kW)		466.62	659.53						
	蓄電池(kWh)		420	645							
状況	工程	令和4年度									
	実績	(単年度)出力(kW)	0								
		蓄電池(kWh)	0								
		(累計)出力(kW)	0								
	蓄電池(kWh)	0									

(説明)

村有施設について、令和5年度は「一勝地温泉かわせみ」、「田舎の交流体験館さんがうら」、「球磨中学校」の3箇所、災害公営住宅について、令和5年度は渡災害公営住宅および一勝地災害公営住宅への設置を予定しており、それぞれの合意形成と採算性の評価を終えている。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源			
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払		
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金			
合計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組③：ソーラーシェアリングの導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	エリア選定	土地契約	法令手続き	設置	設置	設置	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)出力(kW) 蓄電池(kWh)			367.64 300	183.82 150	551.46 450			
		(累計)出力(kW) 蓄電池(kWh)				367.64 300	551.46 450	1102.92 900		
状況	工程	令和4年度								
	実績	(単年度)出力(kW) 蓄電池(kWh)	0 0							
		(累計)出力(kW) 蓄電池(kWh)	0 0							

(説明)

本取組については令和7年度からの設置を予定しており、令和4年度はソーラーシェアリングの導入に向けてエリアの選定を行った。令和5年度は令和7年度の導入に向けて地権者への説明及び土地契約を行う予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源			
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払		
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金			
合 計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【省エネに係るもの】

○取組①：災害公営住宅における断熱性能向上事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		住宅完成 68戸	住宅完成 7戸						
	目標値	(単年度) 電力削減量 (kWh/年)	37,200 Kwh	4,520 Kwh						
		(累計) 電力削減量 (kWh/年)	37,200 kwh	41,720 Kwh						
状況	工程	令和4年度								
	実績	(単年度) 電力削減量 (kWh/年)	0							
		(累計) 電力削減量 (kWh/年)	0							

(説明)

球磨村の渡地区と一勝地地区の3ヶ所で75戸の災害公営住宅の建設を進めており、令和5年度に完成予定である。標準的な公営住宅の暖冷房負荷基準は等級4であり、これをベースとして災害公営住宅の断熱等級との差に延べ床面積を乗じることで年間省エネ電力量を算出する。現時点では災害公営住宅の断熱性能は等級5を予定している。

また、申請時点では確定していなかった神瀬地区の災害公営住宅が令和6年度に完成予定となったことから、上記手法にて令和6年の目標値を算出し追記した。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源			
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払		
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金			
合 計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組②：公共施設における高効率空調設備更新

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		更新完了							
	目標値	(単年度)高効率空調(台)		1						
		(累計)高効率空調(台)		1						
状況	工程	令和4年度								
	実績	(単年度)高効率空調(台)	0							
		(累計)高効率空調(台)	0							

(説明)

本取組は令和5年度の実施を予定している。球磨村役場庁舎の高効率空調への更新により、年間24,194kWhの電力削減を見込んでいる。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源			
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払		
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金			
合 計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

○取組①：木材加工施設における太陽光発電設備（自家消費）と蓄電池の設置

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	設置	設置	設置	運用	運用	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)出力(kW)	121.2	136.35	191.4						
		蓄電池(kWh)	150	135	250						
		(累計)出力(kW)	121.2	257.55	448.95						
	蓄電池(kWh)	150	285	535							
状況	工程	令和4年度									
	実績	(単年度)出力(kW)	121.2								
		蓄電池(kWh)	150								
		(累計)出力(kW)	121.2								
	蓄電池(kWh)	150									

(説明)

令和4年度は計画通り木質バイオマス発電施設へ121.2kW、150kWhの蓄電池付きオンサイト太陽光設備を導入した。令和5年度は製材工場、令和6年度はチップ工場への導入をそれぞれ予定しており、合意形成および採算性の評価を終えている。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源			
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・ 概算払	30,611	
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金		12,493	
合計		43,104	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組②：スクールバス・公用車のEV化およびEV充電設備の設置

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		順次導入	順次導入	順次導入	順次導入	順次導入				
	目標値	(単年度) EV 公用車(台)		2	2	2	2	2			
		EV バス(台)		0	1	1	1	2			
		充放電設備(台)		2	2	2	1	2			
実績	(累計) EV 公用車(台)		2	4	6	8	10				
	EV バス(台)		0	1	2	3	5				
	充放電設備(台)		2	4	6	7	9				
状況	工程	令和4年度									
	実績	(単年度) EV 公用車(台)	0								
		EV バス(台)	0								
		充放電設備(台)	0								
実績	(累計) EV 公用車(台)	0									
	EV バス(台)	0									
	充放電設備(台)	0									

(説明)

本取組は令和5年度から順次導入を予定している。EV 公用車は令和5年度から令和9年度にかけて年間2台の計10台、EV バスは令和7年度から令和9年度に計4台、充放電設備は令和5年度から令和9年度にかけて計9台を導入する。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源			
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払		

別記様式第1号 別添

その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金			
合 計		0	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<KPI>

○指標①：地域新電力事業による収益等の地域内還元（基金拠出金額）

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) 250万円	40 万円	50 万円	100 万円	150 万円	200 万円	250 万円			
	(累計) 790万円	40 万円	90 万円	190 万円	340 万円	540 万円	790 万円			
実績	(単年度) 45.9 万円	45.9 万円								
	(累計) 45.9 万円	45.9 万円								

(説明)

- ・ 連携協定を結ぶ(株)球磨村森電力が村有施設に共有する電力量に応じて、村が施設整備等を行うための基金に資金拠出する取組をしている。脱炭素の取組みにより(株)球磨村森電力の太陽光発電設備および電力供給先の増加が想定され、その収益の地域内への還元を見込む。
- ・ 令和4年度は前年より5.9万円増の45.9万円の基金拠出実績であった。
- ・ 令和5年度からの需要家拡大キャンペーンの原資として本基金を活用し、地域経済循環への還元を検討している。

○指標②：非常時電源容量（蓄電池容量）

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) 250kWh	485 kWh	500 kWh	1,000 kWh	1,000 kWh	1,000 kWh	1,500 kWh			
	(累計) 5,500kWh	500 kWh	1,000 kWh	2,000 kWh	3,000 kWh	4,000 kWh	5,500 kWh			
実績	(単年度) 320 kWh	320 kWh								
	(累計) 335 kWh	335 kWh								

(説明)

- ・ 令和2年7月豪雨の経験を踏まえ、災害に強いまちづくりを進めることとしている。避難施設である高齢者福祉施設等の村有施設や荒廃農地等への地域共生・裨益型太陽光発電設備（蓄電池含む）の導入により、非常時電源の確保を見込む。
- ・ 令和4年度は、高齢者福祉施設、避難指定場所を含む5箇所への蓄電池付きオンサイトPPAの導入により320kWhの蓄電池容量増加実績があり、事業開始時点での既存蓄電池15kWhと合わせて累計335kWhとなった、
- ・ 令和5年度以降の蓄電池付き太陽光発電設備は、当初計画より前倒しでの導入に計画変更しており、当初想定より早めに導入が進む予定である。

○指標③：地域新電力からの電力購入世帯数

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) 200戸	5 戸	90 戸	100 戸	200 戸	200 戸	200 戸			
	(累計) 800戸	10 戸	100 戸	200 戸	400 戸	600 戸	800 戸			
実績	(単年度) -1 戸	-1 戸								
	(累計) 4 戸	4 戸								

(説明)

- ・ (株)球磨村森電力では安価な家庭向け電気メニューを設定し、被災住民向けに電気料金を特別割引する取組を行ってきた。再エネ導入促進にあたり、こうしたメニューや特別割引を設けることで、安価な電気料金で購入する世帯の増加を見込む。
- ・ 事業開始時点で5戸に供給を行っていたが、需要家逝去のため1戸減となった。
- ・ 電力卸市場価格の激変により、令和5年度から整備する一般家庭向け相対電源の確保までは供給先拡大を控えていたが、令和5年度からは本村と(株)球磨村森電力による協同のキャンペーンを展開し、積極的に電力購入世帯数を拡大していく予定である。

<事業実施体制、事業継続性等>

事業	事業者	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電 事業者との連携協議等)	事業性		課題
			コスト	事業採算性確保の見通し (金融機関協議状況等)	
PPA 事業	(株)球磨村森電力	年度ごとに九州電力送配電に系統連系を申請し、許可を得られている。	83,487,650 円	熊本銀行から融資を受けることが決定済み。	特になし。
再エネ発電事業	(株)球磨村森電力	本計画の中でも比較的規模の大きい営農型発電所の設置箇所について、九州電力送配電と協議し、設置可能エリアを抽出済み。	547,910,300 円	熊本銀行から融資を受けることが決定済み。	発電した再エネの供給先である一般家庭需要家との合意形成と切り替えが課題である。
小売電気事業 (地域新電力)	(株)球磨村森電力	平成 31 年から村有施設及び村内主要産業施設に供給している。			特になし。
アグリゲーター事業	(株)球磨村森電力	発電事業者申請を準備中である。			発電事業者登録されるまでは小売の親 BG に再エネ電力を販売し、親 BG 経由で村内に供給することを想定している。

<進捗管理の実施体制>

名称	取組内容（予定）	実施状況 (主な意見、懸念事項等)
球磨村脱炭素先行地域評価委員会	進捗管理	令和4年7月21日に開催の第1回評価委員会において令和4年度の事業計画を説明。 次年度に令和4年度事業の実施状況を報告予定。

<他地域への展開に関する取組>

- ・ 東京工業大学にて開催された講演会であるGX I 産学連携委員会第3回総会：テーマ「脱炭素先行地域のあるべき姿と期待」にて、事例を紹介した。
- ・ カーボンニュートラル大学等コアリション会合にて、事例紹介を行い、カーボンニュートラルに向けた産学官連携のあり方やそれぞれの期待される役割について協議した。
- ・ 九州地方環境事務所主催の「脱炭素先行地域既選定自治体との意見交換会（仮）」にて、九州の自治体向けに脱炭素先行地域の概要と、申請時の工夫、事業にあたっての問題点と解決方法等のテーマで公園予定である。
- ・ 共同申請者である(株)球磨村森電力が、九州の小売電気事業者会合において脱炭素先行地域の事例を紹介し、先行地域以外でも展開しているオンサイト PPA の事業スキームを共有している。

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

地方公共団体実行計画の策定又は改定状況

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務事業編	<input checked="" type="checkbox"/> 改定済（平成31年2月） <input type="checkbox"/> 改定中（ 年 月策定予定） <input type="checkbox"/> 改定予定なし （理由： ）
区域施策編	<input type="checkbox"/> 策定・改定済（ 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定中（令和6年3月改定予定） <input type="checkbox"/> 策定・改定予定なし （理由： ）
促進区域の設定	<input type="checkbox"/> 設定済（ 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 検討中（令和6年3月設定予定） <input type="checkbox"/> 設定予定なし

（以下の項目については、計画対象年度に策定・改定した場合にのみ記載してください。）

【事務事業編】

計画期間：平成31年度～令和5年度

削減目標：2030年度までに2013年度比で40%削減。

取組概要：村有施設を中心に自家消費用の太陽光発電設備導入し4.3%のCO2削減。

LED照明の導入により1.2%のCO2削減。

高効率機器への更新で1.1%のCO2削減。

排出係数の減少により32%のCO2削減。

運用改善により1.4%のCO2削減。

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	608t-CO ₂
太陽光発電設備を設置	6施設に合計318kWの設備導入
公共施設の省エネルギー対策の徹底	高効率空調の導入、設定温度の見直しなど
公用車の電動車の導入	車両更新時に電気自動車、ハイブリッド車の導入
LED照明の導入	5施設のLED化
再エネ電力調達の推進	再エネ電力会社の選定

【区域施策編】

計画期間：平成27年度～平成31年度

削減目標：2050年度までに2013年度比で50%削減

施策の実施に関する目標：

施策分類	目標・取組
再エネの導入促進	家庭部門において、省エネ設備・製品の導入促進を行う。 業務部門においても、省エネ設備・製品の導入促進を行う。 運輸部門においては、次世代自動車の導入を促進していく。 また、太陽光発電及び風力発電、小水力発電の導入を推進していく。
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	省エネに関する情報提供による普及啓発。 家庭及び業務部門への電気自動車等の導入及び木質バイオマスストーブの導入推進。

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

令和5年度の改定の際に、風力発電事業に係る促進区域を設定する予定。